

(別紙様式1)

令和4年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 玉名市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		2,902	
自給的農家数		727	
販売農家数		2,175	
	主業農家数	922	
	準主業農家数	187	
	副業的農家数	990	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		3,855	
	女性	1,629	
	40代以下	741	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		898	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		27	
農業参入法人		64	
集落営農経営		19	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	19	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,530	1,710	0	0	0	6,230
経営耕地面積	3,883	1,395	410	985	78	5,278
遊休農地面積	20	12	12	0	0	32
農地台帳面積	4,394	2,968	2,301	664	5	7,364

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	19

\*現在の体制を記載すること

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,230 ha	4,410 ha	70.8 %
課 題	令和元年度より農事組合法人を立ち上げ、中間管理機構への集積を図った。引き続き機構への集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和4年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,540 ha (うち新規集積面積 130 ha)
	目標設定の考え方:前年度並み
活動計画	農林水産政策課と連携を図り、集積を進める。農地中間管理事業を活用し、利用権設定等の周知など、農地のあっせん事業を推進する。

※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	6 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.6 ha	0.9 ha
課 題	新規就農に際して発生する様々な課題に相談対応や体制の確立に努める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和4年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	新規就農相談、各種説明会の際に認定農業者制度等について説明。新規参入の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,230 ha	68 ha	1.1 %
課 題	耕作者の高齢化や後継者が不足している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和4年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方: 前年並み程度の数値		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		48 人		8月
		調査方法		現地調査及び訪問調査
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月		11月～12月
	その他	改善指導 1月～3月		
		農業委員及び推進委員による日常的な農地パトロールの実施し違反転用の情報収集を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6230 ha	0 ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため農地パトロールを行い、実態把握に取り組むことが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	9月～10月 農地パトロール及び調査結果取りまとめ 11月～12月 利用意向調査(アンケート) 1月～3月 改善指導
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入